

平成 30 年 3 月 16 日
J Aバンク新潟県信連

「にいがた農業応援ファンド」の平成 29 年度実績 および平成 30 年度事業の展開について

J Aバンク新潟では、J A自己改革で掲げる 3 つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しているところです。

このプログラムは以下の 3 本を柱とし、担い手向け直接支援にかかる事業規模を約 280 億円（助成額 14.4 億円）として実施しておりますが、そのうちの「にいがた農業応援ファンド」について、平成 29 年度実績を以下のとおりお知らせいたします。

また、平成 30 年度事業の展開にあたり、既存事業の拡充を図るとともに、商談会等販路拡大の活動を支援する新規事業の創設をいたしますので、併せてお知らせいたします。

今後も、これらの支援策を活用しながら、J Aグループ新潟として、J Aおよび中央会・連合会の総合力を発揮し、担い手への踏み込んだ支援に積極的に取り組んでまいります。

1. 「にいがた農業応援プログラム」で掲げる 3 本の柱

- (1) 「にいがた農業応援ファンド」の創設
- (2) 担い手向け金融支援の拡充
- (3) プログラム推進・支援体制の構築

2. 「にいがた農業応援ファンド」の取組実績および今後の展開について

(1) 平成 29 年度実績について

- ・県内の農業者から多数の応募をいただき、助成枠を超過した一部事業では、抽選により助成対象者を決定いたしました。その結果、平成 29 年度の実績は、採択件数 478 件、採択額 215 百万円となりました。

○各ファンド事業別の実績

(単位：件、千円)

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	265	114,732	265	114,284
加工・流通・販売の促進応援	42	29,648	32	21,398
「J Aグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	228	135,859	136	66,076
親元就農応援	50	15,000	45	13,500
合計	585	295,239	478	215,258

(2) 平成 30 年度事業の展開について

最終年度となる平成 30 年度に向けて、担い手への支援を更に強化するため、当初総額 1 億円としていた助成規模を約 2 億円に倍増させたうえで、既存事業の拡充や新規事業の創設を行います。

①既存事業の平成 30 年度助成枠の増額 (100 百万円→180 百万円)

加工・流通・販売の促進応援事業および「JA グループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業については、これまで県域助成枠を超過する申請を受けていることに加え、農機具等の取得応援事業が平成 29 年度で終了することを踏まえた補完として、平成 30 年度助成枠の増額を行います。

事業名	上期	下期	合計
加工・流通・販売の促進応援	30 百万円	10 百万円	40 百万円
	1 件当たり助成：費用の 50% (上限 100 万円)		
「JA グループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	70 百万円	40 百万円	110 百万円
	1 件当たり助成：費用の 50% (上限 100 万円)		
親元就農応援	30 百万円 (1 件当たり年間 30 万円を上限に助成)		

※各事業とも平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間の実施期間中 1 事業対象者につき 1 回の助成となります。

②「商談会等販路拡大の活動支援事業」の創設 (平成 30 年度助成枠 21 百万円)

国内および海外の商談会への出展等に要する費用の助成および販売力強化に繋がる専門家との個別相談事業を新たに展開することにより、農業者等が実施する県産農畜産物等の販路拡大に向けた取組みを後押しします。

3. 添付資料

「にいがた農業応援プログラム～にいがた農業応援ファンド～」

以上

<本件に関するお問合せ先>
JAバンク新潟県信連 農業部
担当：上村・久保田 TEL：025 - 230 - 2151

 JAバンク新潟県信連

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

- JAバンク新潟では、JA自己改革で掲げる3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成28年度から平成30年度の3年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しているところです。
- このプログラムは以下の3本を柱とし、担い手向け直接支援にかかる事業規模を約280億円（助成額14.4億円）として実施しておりますが、**本資料はそのうちの「にいがた農業応援ファンド」に焦点を当て、平成29年度の取組実績や平成30年度の取組内容を記載したものです。**

「にいがた農業応援プログラム」で掲げる3本の柱

1. 「にいがた農業応援ファンド」の創設
2. 担い手向け金融支援の拡充
3. プログラム推進・支援体制の構築

- 今後も、これらの支援策を活用しながら、JAグループ新潟として、JAおよび中央会・連合会の総合力を発揮し、担い手への踏み込んだ支援に積極的に取り組んでまいります。

平成30年3月

「にいがた農業応援プログラム」全体像

～事業規模280億円・助成額14.4億円(平成28～30年度)～

農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、農業生産の拡大、加工・流通・販売の促進、農業を通じた地域の活性化等の県内担い手の取組みに対する助成、金融負担軽減など、JAグループ新潟が連携し、総合的な支援を実施するもの

県内担い手の取組み

○農業生産の拡大 ○加工・流通・販売の促進 ○農業を通じた地域の活性化

プログラム1

「にいがた農業応援ファンド」の創設

プログラム2

担い手向け金融支援の拡充

プログラム3

プログラム推進・支援体制の構築

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

にいがた農業応援ファンド・概要(現在)

事業内容

直面する課題の克服にチャレンジする担い手(個人・法人を問わない)のあと一步を応援するため、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しております。

実施期間

平成28～30年度(3年間)

事業規模

約10億円

助成額

5億円(3年間総額)

農業生産の拡大

- ・担い手自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後地域のモデルとなる取組みにかかる農機具等生産設備の取得費用への助成

事業規模 500百万円 ※事業規模は助成率40%として試算
助成額 200百万円

農産物の加工・流通・販売の促進

- ・新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大、およびこれらにかかる研究開発費等への助成

事業規模 120百万円
助成額 60百万円
・助成率 50%
・1件当たり助成額 最高1百万円

農業を通じた地域の活性化

- 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進
- ・地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化への取組み等に対する助成

事業規模 300百万円
助成額 150百万円
・助成率 50%
・1件当たり助成額 最高1百万円

○新規就農応援

- ・新たに親元に就農する子や孫等を持つ農業者に対する農業経費の助成

事業規模 90百万円
助成額 90百万円
・1件当たり30万円を1年間助成

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

にいがた農業応援ファンド・メニュー(現在の助成内容)

1. 農機具等の取得応援事業

本事業では、自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後の地域のモデルとなる取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新規分野参入、新技術・新作物導入等にかかる農機具等生産設備の取得費用の一部を助成しております。なお、本事業は平成29年度で終了いたします。

2. 加工・流通・販売の促進応援事業

本事業では、自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費等の一部を助成しております。

※助成枠は単年度20百万円とし、上半期10百万円、下半期10百万円(一件当たりの助成額は費用の50%、上限100万円。)

3. 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業

本事業では、「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」にかかる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しております。

※助成枠は単年度50百万円とし、上半期25百万円、下半期25百万円(一件当たりの助成額は費用の50%、上限100万円。)

4. 親元就農応援事業

本事業では、新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子(孫を含む)またはその配偶者を持つ農業者(個人および雇用保険被保険者が3親等以内の親族のみの法人)に対し、その営農費用の一部を助成しております。

※助成枠は単年度30百万円としております(一件当たり年間30万円を上限に助成いたします。)

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

にいがた農業応援ファンド各事業の平成29年度取扱実績

- 県内の農業者から多数の応募をいただき、一部事業では助成枠を超過したため、抽選により助成対象者を決定いたしました。
- また、親元就農応援事業の助成枠に余剰が生じたことから、助成枠を超過した他事業へ振り替えて、追加で採択を行いました。
- この結果、平成29年度の取組実績は、**採択件数478件**、**採択額215百万円**となりました。

(単位:件、千円)

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	265	114,732	265	114,284
加工・流通・販売の促進応援	42	29,648	32	21,398
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	228	135,859	136	66,076
親元就農応援	50	15,000	45	13,500
合計	585	295,239	478	215,258

【ファンド活用事例】

農機具等の取得応援	各JAが管内の地域農業の実情を踏まえた助成対象品目・対象農機具等を選定のうえ助成
加工・流通・販売の促進応援	ハーブ加工設備、柿自動皮むき機、店舗兼加工所、焼菓子加工製造施設 ほか
「JAグループ新潟 営農・改革プラン」推進	園芸ハウス、シャインマスカット新規導入、大豆用コンバイン、直売所向けトマト生産拡大、加工用キャベツ面積拡大 ほか

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

にいがた農業応援ファンド～平成30年度事業の展開について～

取組最終年度となる平成30年度に向けて、担い手への支援を更に強化するため、当初総額1億円(単年度)としていた助成規模を約2億円に倍増させたうえで、既存事業の拡充や新規事業を創設します。

※この拡充により、3年間総額の事業規模は当初の約10億円から約12億円へ、助成額は当初の5億円から6億円に増加します。

1. 既存事業の平成30年度助成枠の増額(100百万円→180百万円)

加工・流通・販売の促進応援事業および「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業については、これまで県域助成枠を超過する申請を受けていることに加え、農機具等の取得応援事業が平成29年度で終了することを踏まえた補完として、平成30年度助成枠を、全体で80百万円増額します。

2. 「商談会等販路拡大の活動支援事業」の創設(平成30年度助成枠21百万円)

国内および海外の商談会への出展等に要する費用の助成および販売力強化に繋がる専門家との個別相談事業の展開を通じて、農業者等が実施する県産農畜産物等の販路拡大の取組みを後押しします。

【事業実施主体】 JAグループ新潟担い手サポートセンター

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

1. 既存事業の平成30年度助成枠の増額(100百万円→180百万円)

取組最終年度となる平成30年度に向けて、担い手への支援を更に強化するため、平成30年度助成枠について、加工・流通・販売の促進応援事業は20百万円から40百万円へ、「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業は50百万円から110百万円へ増額します。

【平成30年度助成枠】 ※各事業とも平成28年度から平成30年度の3年間の実施期間中1事業対象者につき1回の助成となります。

事業名	上期	下期	合計
加工・流通・販売の促進 応援	30百万円	10百万円	40百万円
	1件当たり助成:費用の50%(上限100万円)		
「JAグループ新潟 営農・ 経済改革プラン」推進 ※1	70百万円	40百万円	110百万円
	1件当たり助成:費用の50%(上限100万円)		
親元就農応援 ※2	30百万円(1件当たり年間30万円を上限に助成)		

※1 将来的なGAP認証の普及拡大に向けて、農産物の安全・安心を推進する取組みを支援するため、審査基準を見直して対応します。

※2 助成対象となる親元新規就農者については、就農開始時期が平成28年1月1日以降、かつ、助成申請を行う年(1月から12月)に就農していることを要件としていますが、助成要件を満たしていた農業者が助成金を申請していないケースが見受けられることから、平成30年度事業で遡求対応を行うこととし、平成28年度および平成29年度の実施期間において助成要件を満たしていた方が、本事業の助成を受けていない場合は、平成30年度事業の対象に含めます。

【募集時期】 ※親元就農応援事業は下期のみ
 上期(4月2日～4月30日)、 下期(10月1日～10月31日)

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

2. 「商談会等販路拡大の活動支援事業」の創設(平成30年度助成枠21百万円)

創設趣旨

県産農畜産物等の販路拡大に向けて、国内および海外の商談会への出展等に要する費用の助成および販売力強化に繋がる専門家との個別相談事業の展開を通じて、農業者等が実施する県産農畜産物等の販路拡大の取組みを後押しします。

事業内容

①商談会への出展等に要する費用の助成

助成枠:21百万円(うち国内16百万円、海外5百万円)

対象者:農業者または農業者によって構成する組織(JAを含む)

助成内容:商談会等を通じた県産農畜産物の販路拡大に繋がる取組みに要する費用とし、国内20万円以内、海外100万円以内(40万円を超える部分は費用の50%以内とする)を上限とします。

※取組期間中は先着順とし、助成枠が無くなり次第終了いたします。

②販路拡大に向けた専門家による個別相談会の開催等(県域実施)

商談会等へ参加するにあたり、担い手が必要とする専門家によるコンサルティング費用等に50万円を確保し、県域が実施する販路拡大に向けた専門家による個別相談会の開催費用等に充てます。

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

商談会等販路拡大の活動支援事業(詳細)①

項目	内容
事業内容	商談会等を通じて県産農畜産物の販路拡大に取り組む担い手等に対し、その取組みに要する費用の一部を助成します。
助成対象期間	平成30年4月1日から平成31年1月31日までの間に開催される商談会等を対象とします。
助成枠 (平成30年度)	総額21百万円(うち国内16百万円、海外5百万円) ※商談会等へ参加するにあたり、担い手が必要とする専門家によるコンサルティング費用等に50万円を確保し、県域が実施する販路拡大に向けた専門家による個別相談会の開催費用等に充てます。
助成金額	商談会等を通じた県産農畜産物の販路拡大に繋がる取組みに要する費用とし、国内20万円以内、海外100万円以内(40万円を超える部分は費用の50%以内とする)を上限とします(千円未満切り捨て)。 なお、本事業における助成は、1事業対象者につき国内2回、海外1回を上限とします。また、複数の農業者等がグループで取り組む場合は、1グループを「1事業対象者」とみなし、助成申請・受取手続きはグループの代表者が行うことで可とします。
事業対象者	新潟県内の農業者(法人を含む。)または農業者によって構成する組織(JAを含む)を対象とします。 なお、JAによる取組みの場合、原則としてJA管内の生産部会・農業生産法人等が商談会等へ参加することを要件とします。

※助成要件等の詳細につきましては、お近くのJA窓口までお問い合わせください。

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

商談会等販路拡大の活動支援事業(詳細)②

項 目	内 容								
助成対象事業	<p>商談会等を通じた県産農畜産物の販路拡大に繋がる取組みを対象とし、助成要件や取組内容・必要額について、JAが適当と認め、かつ担い手サポートセンターが審査し、県連・県本部等で構成する担い手サポートセンター運営協議会で承認を受けたものとしします。</p> <p>なお、品目・販路・国等のいずれかで新たな取組み(拡充・強化を含む)であることを要件としします。</p>								
助成対象費用	<p>国内および海外の商談会出展に要する費用(出展料、会場設営費、出展物の輸送費、旅費交通費等)、量販店等実需者との取引拡大を目的とした商談活動に要する費用(旅費交通費等)(税抜価格)。ただし、飲食費等は除きます。</p> <p>なお、本事業は量販店等実需者との取引拡大を目的とした取組みに限定するため消費者を対象とした物販のみの場合は対象外としします。また、行政から補助金等を受けた、または受ける予定がある事業にかかる費用は対象外としします。</p>								
申請受付期間	<p>平成30年3月1日～平成30年12月28日</p> <p>※申請受付は4期に分けて実施しますが、期中で累計の申請額合計が県域助成枠を超過した場合、県域助成枠の範囲内となるように、超過した期の事業対象者で助成金を按分・減額して交付し、その後の募集は行ないません。</p> <p>※4期に分けて申請受付を行います。助成対象期間内の取組みであれば、1期から4期のどの助成申請受付期間に申請しても可としします(事後申請も可としします)。</p> <table border="1" data-bbox="382 1120 1874 1316"> <tbody> <tr> <td>第1期</td> <td>平成30年3月1日 ～ 平成30年3月30日 (事業承認予定月:平成30年4月)</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>平成30年4月2日 ～ 平成30年6月29日 (事業承認予定月:平成30年7月)</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td>平成30年7月2日 ～ 平成30年9月28日 (事業承認予定月:平成30年10月)</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td>平成30年10月1日～ 平成30年12月28日(事業承認予定月:平成30年1月)</td> </tr> </tbody> </table>	第1期	平成30年3月1日 ～ 平成30年3月30日 (事業承認予定月:平成30年4月)	第2期	平成30年4月2日 ～ 平成30年6月29日 (事業承認予定月:平成30年7月)	第3期	平成30年7月2日 ～ 平成30年9月28日 (事業承認予定月:平成30年10月)	第4期	平成30年10月1日～ 平成30年12月28日(事業承認予定月:平成30年1月)
第1期	平成30年3月1日 ～ 平成30年3月30日 (事業承認予定月:平成30年4月)								
第2期	平成30年4月2日 ～ 平成30年6月29日 (事業承認予定月:平成30年7月)								
第3期	平成30年7月2日 ～ 平成30年9月28日 (事業承認予定月:平成30年10月)								
第4期	平成30年10月1日～ 平成30年12月28日(事業承認予定月:平成30年1月)								

※助成要件等の詳細につきましては、お近くのJA窓口までお問い合わせください。